



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—利益確定売りに押されダウ平均6週ぶりに反落—

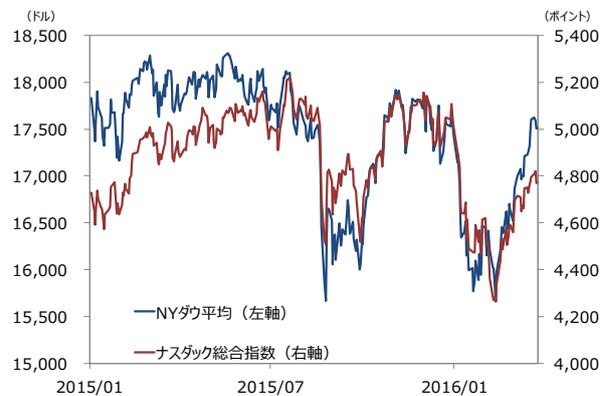
	前週終値	3月21日	3月22日	3月23日	3月24日	3月25日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,602.30	17,623.87	17,582.57	17,502.59	17,515.73	休場	-86.57	-0.49%
騰落幅		+21.57	-41.30	-79.98	+13.14			
S&P500	2,049.58	2,051.60	2,049.80	2,036.71	2,035.94			
騰落幅		+2.02	-1.80	-13.09	-0.77			
ナスダック総合指数	4,795.65	4,808.87	4,821.66	4,768.86	4,773.51			
騰落幅		13.23	+12.79	-52.80	+4.64	-22.14	-0.46%	

<先週の概況>

先週の米国株式市場でダウ平均は週間で86ドル下落し、6週ぶりの反落となりました。前週まで5週連続で上昇し短期的な過熱感が高まっていたダウ平均は、週初こそ小幅に上昇したものの原油価格が反落したこともあり、週の半ばに続落しました。S&P500、ナスダック総合指数もそれぞれ6週ぶりに反落しました。

なお、25日は聖金曜日の休日のため休場でした。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



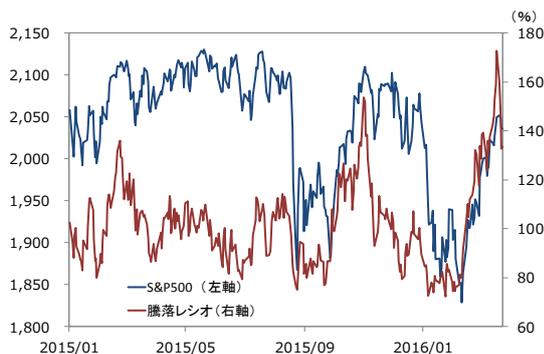
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.1	3.0	2.7%
S&P500	17.2	2.8	2.3%
ナスダック総合指数	20.2	3.5	1.3%

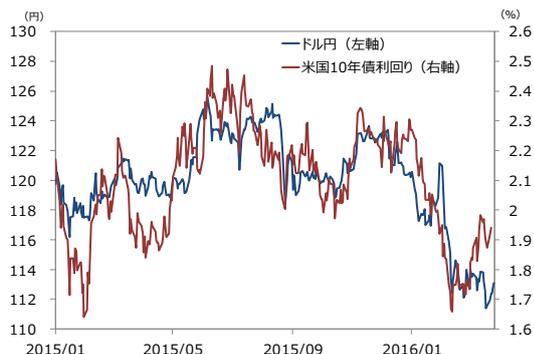
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年3月24日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

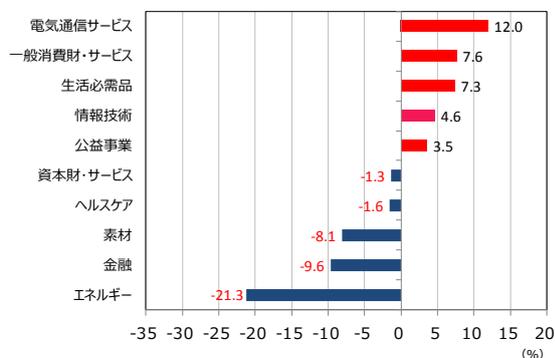
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

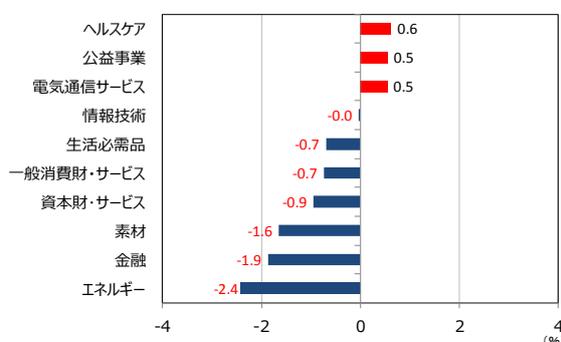
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (3/21-3/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	2.1
MRK	メルク	1.6
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.6
UNH	ナイテッド・ヘルス・グループ	1.5
MSFT	マイクロソフト	1.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.8
GE	ゼネラル・エレクトリック	0.6
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	0.6
IBM	IBM	0.6
V	ビザ	0.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (3/21-3/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-2.9
CVX	シェブロン	-2.9
INTC	インテル	-2.4
NKE	ナイキ	-2.1
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.0
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	-1.7
DD	イー・アイ・デュポン・ド・ケムール	-1.4
BA	ボーイング	-1.4
CSCO	シスコシステムズ	-1.3
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中11銘柄が上昇しました。メルク (MRK) はC型肝炎治療薬の特許使用料を巡る裁判でギリアド・サイエンシズ (GILD) に勝訴し、1.6%上昇しました。その他にもファイザー (PFE) やウォルマート (WMT)、ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ) などディフェンシブ銘柄の堅調さが目立ちました。

<下落>

ナイキ (NKE) は決算発表で売上高などが市場予想を下回ったことから売られ、週間で2.1%下落しました。原油安を受けシェブロン (CVX) は3%近く下落しました。

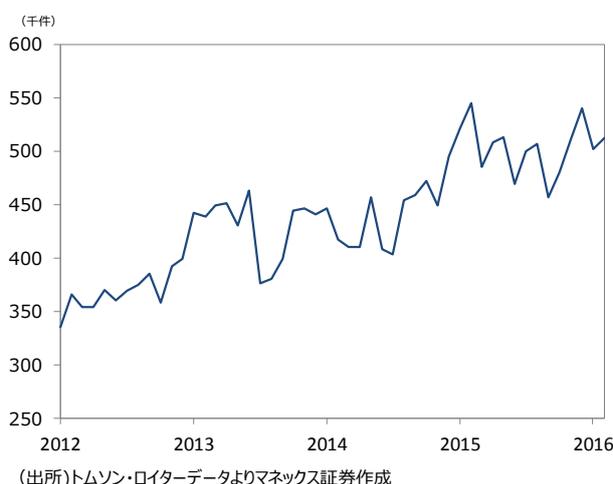
先週発表された主な経済指標

新築住宅販売件数（年率換算） 2月 51.2万件 市場予想 51.0万件 前月 49.4万

23日に発表された2月の新築住宅販売件数は年率換算51.2万件と、市場予想を上回って前月から改善しました。

販売が加速するような状況にはないものの、米国住宅市場が緩やかな回復を続けていることを示唆する堅調な内容となりました。

新築住宅販売件数の推移



今後発表される主な経済指標

3月分雇用統計

非農業部門雇用者数 市場予想 20.8万人増 前月 24.2万人増

平均時給（前年比） 市場予想 2.2%増 前月 2.2%増

4月1日に3月分の雇用統計が発表されます。米国労働市場は堅調な回復を続けている可能性が高く、3月の非農業部門雇用者数は20万人を超える増加になるとみられています。

また、非農業部門雇用者数同様に平均時給の伸びも注目されます。12月分は2.6%増、1月分は2.5%増と高い伸びを示していましたが、2月分は2.2%増と落ち込みました。同指標は将来の物価上昇圧力となるため、再び上方幅が高まるか注目されます。

非農業部門雇用者数と失業率



マーケットビューー6月利上げへの地ならし続くー

先週のマーケットビューーでは、S&P500の騰落レシオに過熱感が出ていることから、反落に注意と記しました。結果、ダウ平均は小幅ながら6週ぶりに下落しました。

このところFRB高官の「4月の連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを議論する」という発言が目立っています。同趣旨の発言を行ったのは、ブロードセントルイス連銀総裁、ロックハートアトランタ連銀総裁、ハーカーフィラデルフィア連銀総裁などです。フィッシャーFRB副議長も、今後原油相場などが落ち着けばインフレが加速するとの見通しを示しています。

一方、ブレイナードFRB理事などは米国経済に慎重な見通しを示していることから、FOMCメンバーの見通しは一致していません。そのため必ずしも4月のFOMCで利上げが決定される可能性は高くないでしょう。現時点では、6月のFOMCで利上げが決定される可能性が高いとみられます。

6月利上げ可能性の高まりが、米国株の一段の上値追いの重しとなるのではとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会